

「底が突き抜けた」時代の歩き方 407

歴史は反復するか - 戦後的思考の点滅

新聞や雑誌等に目を通して見ると、大本営発表とか、「この道はいつか来た道」といった字句が見出しを飾り、テレビ画面を見ると、イラクのサマワに派兵される自衛隊員の一行をまるで出征兵士を送り出すような雰囲気にも包まれているのが、いやでも目に付く。歴史は反復される、ということなのだろうか。少なくとも識者と呼ばれる人たちの文章や論考に接すると、イラクへの自衛隊派兵を機に戦前と戦後の比較が強く意識され、その類似点に焦点が当てられていくような論調になっているのが感じられる。たとえば、それは、《近代日本の分水嶺になった日露戦争の開戦から、今月で100年を迎えた。維新を経て世界史の舞台に立った明治の日本は、存亡をかけて戦いに臨んだ。非戦・反戦論が叫ばれる中、植民地獲得へ突き進んだ一面もあった》という趣旨に立って、《この戦争の現代的な意味》を探る、評論家の松本健一と東大助教授の加藤陽子の対談（04・2・9付毎日）にもみられる。

「開戦100年で考えていることが三つあります。一つは、開国から日露戦争までが50年なんですね。1854年に開国し、1904年に日露戦争が始まった。幕末に国民軍はなく、統一国家の国民軍がようやく作られたと言える。今度、日本はイラクに出兵しましたが、考えてみるとこれも自衛隊創設から50年です。外で戦争する軍隊ではないという規定だったけれど、明らかに外国に派兵して行った。非常に大きなことだという気がしています」と、のっけから開国から日露戦争までの50年と、敗戦以降の自衛隊創設からイラク出兵までの50年というように、50年周期の類似性が松本氏によって指摘されると、加藤陽子も次のように応じる。

「私も日露戦争はいまから見ても『新しい戦争』だったと思います。21世紀の世界には経済のグローバル化を進め、専制国家を民主化しなければならないと考えるアメリカの存在がある。同じように門戸開放をしないロシアは専制国家だから倒してもよいというのが、吉野作造の発想だったんですね。のちに民本主義を唱える若い理論家が、この論理で国民を鼓舞した。『正しい戦争』観というのはいつの時代にもありますが、現代と比肩し得る新しさを持っていました。

もう一点指摘したいのは、冷戦以降に他民族を抱える国で次々と紛争が起きていることです。日露戦争の時に明石元二郎（陸軍軍人）はポーランドやフィンランド、コーカサスなど、当時ロシアの支配下にあった地域の民族主義者に働きかけ、後方でかく乱した。民族の動きによって相手を負かそうという発想は、今日の世界に照応していると思います。」

対談の中頃にも類似性が際立たされる。

「今度のイラク出兵は、日露戦争より第一次大戦後のシベリア出兵に近い。日米同盟があるからアメリカに協力しなければいけない、と小泉純一郎首相は言う。第一次大戦時には、日英同盟に基づき、ぬれ手で粟の形で大陸に進出しました。シベリア出兵では米騒動が起きた。国論を二分するような出兵はやらない方がいいと言った大川周明（国家主義の理論的指導者）は、国家改造に向かった」と松本氏がいうと、「国際協調のために出兵したのに、国内に対立が持ち込まれた。それからすると、日本にまた大きな改造が起こるかもしれませんね」と加藤氏が重ね合わせて、松本氏が「日露戦争後にはアメリカの仮想敵国が日本になる。私たちは歴史の重ね合わせをすべきだと思います」と教訓を読み取るうとする。

この対談を読んでいて不思議な気がするのは、日露戦争から100年を経過して今回のイラク出兵に至る、その間に第二次大戦の決定的な敗戦という事態が挟まれているのに、その敗戦を跨ぎ越すかたちで日露戦争とイラク出兵が断絶も感じさせずに、一直線でつながっているかのようにみえることである。というより、100年前の日露戦争が当時のイラク出兵であり、今回のイラク出兵が日露戦争もしくは「第一次大戦後のシベリア出兵」であるかのような印象を抱かされるのだ。少なくとも「日米同盟があるからアメリカに協力しなければいけない」というイラク出兵の論理と、第一次大戦時に「日英同盟に基づき、ぬれ手で粟の形で大陸に進出」した論理とが重ね合わされるとするならば、第二次大戦での日本の敗戦はそのような論理になんの痛撃も食らわせられなかったことは明白であろう。

対談では終盤に「情報隠しの問題」も提出されている。

「アメリカとは第二次大戦後に仲良くなりましたが、戦時中は鬼畜米英というらえ方だった。しかし日露戦争の時、鬼畜ロシアとは言わない。日本は民族の生存競争を『文明国』として戦っているし、ロシアもそうだという感覚ですね。ただ一つ注意すべきは、あの辺から国民に本当のことを知らせない情報隠しの問題が出てくる」と松本氏がいうと、加藤氏も、「外債や国債の募集をうまくやるため、勝利が誇張されました。旅順や日本海海戦には勝ちましたが、実際は開戦後、半年で砲弾が尽きかけていました。こうしたことは国民に知らされない。各国の観戦武官は、今後の戦争は砲兵火力を重視するよう報告しています。日本は逆に白兵主義を勝因と見たことで将来に禍根を残しました」と述べる。

日露戦争の頃から勝利を誇張し、苦戦を国民に隠すという問題が出始め、その「情報隠しの問題」はやがて第二次大戦時での「大本営発表」へと発展し、国民は真相を知らされないまま敗戦へと突入していくのである。その歴史的経過を踏まえるなかから日本にとっての「戦後」が始まったのであれば、もちろん戦後的思考というものは、二度と「大本営発表」的なるものを認める筈がない。戦後的思考の確立の度合いで「戦後」が動き出したのであれば、戦前的思考が跋扈する余地がないのは当然のことであろう。し

かしながら、戦前的思考が息づくなかでは確実に歴史は繰り返される様相を呈する。

ジャーナリストの大谷昭宏が『週刊現代』(04・1・31)で、自衛隊派兵をめぐる政府の報道の自粛要請を《戦前の大本営発表に先祖返りでもしたのかという思い》と憤るのも、日本の戦後的思考の所在を問いかけているからだ。《陸上自衛隊先遣隊と航空自衛隊本隊にイラクへの派遣命令が出た9日夕、共同通信社からコメント依頼があって、この日正午、防衛庁が防衛記者会加盟報道各社のうち16社の編集責任者を呼びつけ、イラク派遣の自衛隊に対する報道の自粛を要請した》こと、そしてその内容が問題とされたのである。

《要請文は防衛事務次官名で出され、「総論」と「当面の取材について(お願い)」の2つに分かれているが、実態は要請でもなければお願いでもない。極めて強権的かつ高圧的なものである。

まず、「総論」では派遣の日程については「手の内を明かす」ことになるので報道は差し控えるべきだとし、派遣部隊の安全にかかわる情報を入手したとしても報道は控えるべきとしている。さらに派遣隊員の家族についても本人の同意を得ていないと思われる映像も散見され、これらはプライバシーの問題を生じることにもなる。そこで「隊員の安全確保や防衛庁の円滑な業務遂行を阻害すると認められる場合は爾後の取材をお断りすることになる」としている。

何のことはない。人を呼びつけておいて、気に入らないことは書くな、書いたら取材させないぞ、と言っているのだ。規制や要請どころじゃない。恫喝ではないか。

これが「当面の取材について(お願い)」となるともっとひどい。イラクは外務省の「退避勧告」、クウェートは同じく「渡航の是非を検討する」地域になっていることを盾に「各報道機関におかれましては、現地における取材を可能な限り控えて頂くようお願いいたします」としている。そのかわり防衛庁は現地部隊と連携してホームページや本庁のブリーフィングで情報提供をしていくとしている。

さらに具体的な自粛要請事項として「部隊、装備品、補給品等の数量」「部隊、活動地域の位置」「隊員の生命及び安全に関すること」「その他、部隊等が定める事項」など9項目が列挙されている。

平たく言えば、現地に行くな、ホームページを見ておけ、東京・市ヶ谷の防衛庁でブリーフィングをやるからそれを聞いておけ、と言っているのだ。そのホームページやブリーフィングにしたところでいくつの部隊が入っているのか、どこで活動しているかも規制の対象だし、「生命、安全に関すること」となると、万一、死傷者が出たとして、その報道もまかりならんということになってしまう。

えげつないことにその前日の8日、陸自朝霞駐屯地でイラク取材を予定している各社の記者、カメラマンの体験訓練が行われている。ここでは100人を超す報道関係者に防護マスクのつけ方や移動バスがテロの襲撃を受けたという想定あさかの訓練などが実施され

た。取材自粛の要請はその翌日。「一線の記者に身の守り方を教えてやったんだから、報道はこっちの言う通りにしろ」という魂胆がミエミエなのだ。》

問題はなにか。大谷氏がこのように説明してくれているから、読み手の我々に政府の報道管制の実態がみえてくるのだが、誰も説明してくれなければ、新聞の字面やテレビのニュース画面を眼球がなぞっていくだけで、コトの本質もわからぬまま、こちらのみえないところで問題が山積していき、溢れだしてきたときに漸く我々の目にも事態の深刻さが映るようになるが、そのときにはもはや我々に手を打つ術はなくなっている、ということになるのだろう。しかし、問題の本当の所在は別のところにあるように思われる。今回の報道管制についても大谷氏以外に、説明や指摘を行っている者が存在していることが推測されるとしても、誰も目に止めなくなってしまうところに我々の深刻さが浮かび上がっている。たとえば、大谷氏が報道管制の実態はこうだ、といくら熱っぽく説明したところで、週刊誌を手にする人のなかでどれほどの人が立ち止まって考え込むだろう。また考え込んだとして、そのことが各々にとってどのような意味を持つのだろう。

おそらく我々が大谷氏の説明や憤りにたとえ接したとしても、受け流していくことになるのはそのことの意味が各自に押し迫ってくるのではないからである。いいかえると、そのことの意味のなかに入っていけないからだ。なぜ入っていけないのか。自分の生きていくテーマが自分自身をそのなかに放り込もうとしないからだ。一言でいえば、自分にとってどうでもよいことだからだ。自分の生きていることを天動説としているかぎりには、自分の悩みごとや関心事以外はすべてどうでもいいことなのである。問題のほうはどうでもよくないといくら押し迫ってきても、天動説の自分はそれを遮断して生きている以上、どうすることもできない。自分のなかに羅針盤をもってテーマを大きく描写していくことのない人には、小さな咳きのみならず、大音声も自分の胸に響くことはないのだ。

自分の生存のテーマのなかで大谷氏の報告をどこまで聞き取ることができるかが問われているとして、彼は新聞各社の反応を取り上げる。《各紙、10日付朝刊の1、2面や社会面で「異例の報道自粛要請」(産経)などと報じ》る中で、「報道各社が検討し、共同通信が怒っている」と他人事のように書いている朝日の体たらくぶりを指摘した上で、東京の健闘ぶりに注目する。《3面に鈴木泰彦編集局次長の囲み記事、「性急すぎる要請」を掲載。その中で鈴木次長は「事実上『何も取材するな』と言っているに等しく、『報道が防衛庁の円滑な業務を阻害すると認められる場合は、その後の取材を断る』と強圧的でさえある。声高に『知る権利』を振りかざすつもりはない。節度はわきまえている。しかし先祖返りはごめんだ。『大本営発表』がどのような結果をもたらしたかを、私たちは知っている」と、要請の愚をえぐり出している。

さらに事実関係についても「防衛庁が自粛要請の会合開催を知らせてきたのは、8日の深夜だった。会合は9日正午からで、陸自先遣隊と空自本隊の派遣命令に先立つことわずか数時間という慌ただしさだった。一体、何にせきたてられているのだろう」と詳

しく説明。最後は「今問われているのは、日本の民主主義が21世紀にふさわしい成熟度を持っているかどうかなのだ」と締め括っている。」

政府の強圧的で姑息な態度に大谷氏も、ジャーナリストとしての矜持をもって書く。《人道支援、復興支援というのであればなぜ、部隊の活動地域も、部隊の投入数さえも一切、報道させずに闇夜にまぎれるようにしてコソコソとやる必要があるのか。まるで人目をしのんで出国するがごとく、隊員の家族の見送りの姿さえ、隠しまわって派遣するのか。そんな後ろめたい人道支援など古今東西聞いたこともない。なぜ堂々と胸を張って出国させ、彼の地でも背筋を伸ばして、支援活動をさせようとししないのか。

もちろんそうは言っても、一連のテロ組織が自衛隊を標的にする危険性は多分にある。だが、そんなことを報道機関が知らないはずがない。産経が書く通り「自衛隊員の生命、安全が脅かされることなく任務が遂行されること」をどの社に限らず最優先事項に置いているのは、改めて言うまでもないことのはずだ。

(中略)余計なことを言わずに報道機関の自主的判断に任せればいいではないか。いや、それでも作戦には機密事項がついてまわるといふなら、秘密にやる人道支援なんて聞いたこともない、はっきりこれは戦争に行くのだと言えればいい。こんなあやふやで、いい加減な中で、大本営への先祖返りだけされたんじゃたまらないのだ。

あつてはならないことだが、もし、万一、自衛隊員がテロの犠牲になる、あるいは防衛のために現地人を死傷させる、そんな事態に陥ったとき、それを中東のテレビ局、アルジャジーラなり、アメリカのCNNなりに、先に報道されたとしたら、日本の報道機関は世界に赤恥をかくどころではない。国民の信頼は地に墜ちる。戦後いくつかあった誤報、虚報どころの騒ぎではない。それは報道機関としての「死」さえ意味することではないのか。各社は今回の自粛要請をそこまで重く受け止めているのだろうか。》

人道支援、復興支援なら、《堂々と胸を張って出国させ、彼の地でも背筋を伸ばして、支援活動をさせ》ればよい。秘密裏に人道支援を行おうとするのは、派遣の実態が戦争だからではないのか。大谷氏はそういう。もちろん、自衛隊派遣が自衛隊派兵であり、憲法違反を犯してまでイラクに派兵するのはイラクの惨状をみかねてではなく、アメリカの強い要請によるということも、日本人は全部知っている。全部知りながら、本音を出すわけにはいかないから、建前で押し通す以外にないという、各自が日本の戦後社会のなかで本音と建前を使い分けながら生きてきた処世の範囲内で、政府の詭弁や欺瞞に見て見ぬ振りをしようとする。政府に憤りを感じるなら、その前に自分自身に憤りを感じなくてはならない。自分自身を問いつめたくないなら、政府のいい加減さについても見逃そうとするのは自然なことではないか。

《まるで人目をしのんで出国するがごとく、隊員の家族の見送りの姿さえ、隠しまわって派遣するの》は、日本の戦後社会では自衛隊は日陰者の存在の位置に貶められてきたからである。軍隊でないと言われてきた自衛隊が戦場に行くのに、人道支援、復興支援を

口にすることはできても、戦闘参加を口にすることができないのはあまりにも当然のことである。確かに自衛隊派兵は戦闘参加を目的にしているわけではないが、だからといってアメリカの戦後処理の占領政策における戦闘のないイラクの復興事業の一翼を担うために赴いているわけでもない。敗戦直後の日本のように戦闘が皆無であれば、あえて自衛隊派兵は要請されることはなかったかもしれないが、戦闘が終結していない段階でのアメリカ主導の復興事業に参加しているのだから、自衛隊がいくら戦闘参加を目的としていなくとも、戦場への派兵が戦闘参加を伴うことになるのは目に見えている。したがって、大谷氏でなくとも、誰でも、《万一、自衛隊員がテロの犠牲になる、あるいは防御のために現地人を死傷させる》という事態を指摘したり、予測するだろう。

戦後初の戦死者が出るかもしれない戦地に赴かされるのに、人目をしのんでコソコソとやり、《堂々と胸を張って出国させ、彼の地でも背筋を伸ばして、支援活動をさせようとしなさい》ところに、自衛隊の後ろめたさではなく、戦後の日本社会の後ろめたさが凝縮しているにちがいない。これまで日本各地の災害現場を活動舞台とする以外になかった、利用価値の曖昧な日陰者扱いの自衛隊が漸く本来の軍隊に近い役割を果たすために、日の当たらない場所から日の当たる、いやでも脚光を浴びる場所に命を懸けて出て行くのである。そうであるなら、せめて《堂々と胸を張って出国させ》るのが筋なのに、後ろめたい表情で関係者は送り出さざるをえなくなっているのだ。それが、本音と建前の入り混ざった、矛盾と嘘をこねくりまわした拳句の果て、どうにも対処することができなくなった政府の弥縫策^{ひほう}からもたらされたものであることはいうまでもない。

大谷氏は文章の末尾に、戦前の朝日の従軍記者で、昭和20年8月15日の敗戦日に《大新聞に幻滅して退社、故郷、秋田の横手で週刊新聞「たいまつ」を発刊し続けた》むのたけじの次の言葉を引いている。忘れたところにわざわざがやってくるのではない。忘れてからわざわざがやってくる。忘れることのおそろしさを忘れていたあいだは同じわざわざが繰り返される。至言である。忘れること自体がわざわざにほかならないことが浮き彫りにされている。戦後の日本人は本当は自衛隊の存在など忘れたかったのである。忘れたいから日陰者の位置に貶めて、たまの災害の時にだけ活動させてきたのだ。そのようにして戦後50年間自衛隊のことを忘れようとしてきたし、実際忘れかかっていた。ところが世界の動きはそんな自衛隊に強引に日を当ててしまい、無理矢理白昼の下に引きずりだしたのだ。ほとんど忘れ去っていたのに我々の目の前に大きく迫り出してきた自衛隊は、安全な日陰から最大に危険な日の当たるわざわざの戦地へ駆られることになってしまった。もちろん、自衛隊とは日本の代名詞にほかならない。

防空壕やB29、焼夷弾や機銃掃射を戦時中に充分味わってきている養老孟司も、12月9日のイラク派兵の閣議決定の翌10日の新聞社説のタイトルに、《「国民」「精神」という単語が目に入ったとたん、思わず新聞を伏せましたよ。「派兵」に続いて「国民」「精神」とくれば、あとはイヤというほど、よくわかってますわ。「この道はいつか来

た道、ああそうだよ」というわけです》と、年寄り爺の繰り言を装って「同じこと」の繰り返しについて、『中央公論』の連載（04・2）に書いている。「同じこと」が戻ってきたと最初に思ったのは、大学紛争のときである。

《ヘルメットにゲバ棒、覆面の学生たちが団子になって、私の研究室にやってきました。部屋の前で押し問答です。「われわれがこんなに一生懸命にやっているのに、なんだお前らは、のうのと研究なんかしてやがって」。それが学生の言い分でしたわ。当時の学生たち、団塊の世代といえば、昭和22年から24年生まれくらいですよ。戦争の直接の記憶はまったくないはずですよ。それが「非国民」の論理をちゃんと使うんですからね。そのどころが「左翼」なんですかね。全共闘は北一輝なんか読んで。そう聞いて納得しましたわ。「この非常時に、スカートなんかはいて、口紅なんかつけて」。昭和20年、私は国民学校二年生でしたけど、母の従姉妹が田舎からその格好で出て来たとき、子ども心に心配しましたな。こんな格好で大丈夫かな、って。》

学生間の対立も激しくなって、全共闘対民青の「武力」衝突の現場で全員が竹ヤリを手にしてた光景に触れて、こういう。《全員、竹ヤリ。オイオイ、ですわ。「あんたら、どこでそんなこと、覚えたんじゃい」。それが私の独白でしたよ。戦争中に見てましたもの、大人が竹ヤリ準備してるの。昭和20年代生まれの学生が、そんなもの、見てるわけじゃないじゃないですか。こういうのを民族的伝統っていうんでしょうね。日本伝統文化の粹。なにせあれは、百姓一揆以来だと思えますもの。

ああ、そういうものか。そう思いましたね。帰ってくるんですよ、なにかが。原爆まで落ちて、戦後の「雰囲気」で以後育った私は、戦時中の雰囲気が戻ってくることなんて、まさかあるまいと、どこかで信じてたんですね。その思い込みが壊れた瞬間ですよ、あれは。直接にはそれを知らない世代に、あの「なにか」が戻ってきたんですよ。それが「知らない」ってことなんだ。そう思いましたね。学生たちはまさに「知らない」んですからね。《「同じこと」が戻ってくる、その最大の象徴としてイラク派兵の閣議決定の前日に、小泉首相、川口外相、石破防衛庁長官の会談があった12月8日の日付けが目につく。《12月8日ですよ、事のはじまりは。閣議決定は9日でしたけど、まだ古い人が残ってたんじゃないですかね、内閣に。今度は一日ずれた、あるいはずらした》と意味ありげに書いているが、62年前の1941年12月8日に日本軍がハワイ真珠湾を奇襲攻撃して、太平洋戦争に突入した事態と、同じ日にイラク派兵が決定された事態とを重ね合わせているのだ。《イラク派兵反対とか、戦争は許さないとか、そんなことがいいたいんじゃないんですよ。なぜ「同じこと」が戻ってくるんだよ、と考えているんです。この前の戦争は、負けたんですよ。それならその反省があるでしょうが。それは「もう戦争なんかしない」ってことじゃない。戦争になろうが、なるまいが、「今度こそ、うまくやってやる」ってことでしょうが。だけど新聞見てたら、負けた戦争、その「同じこと」を思い出しちゃったんですよ。また「楽をしやがって」。「同じこと」をしてりゃ、楽に

決まっていますからね。人は易きにつくものなんですよ。》

この前の戦争に負けたことの反省はどうなっているんだ。反省があれば「もう戦争なんかしない」となる筈なのに、またもや「同じこと」をやって負けた戦争を繰り返そうとしているだけではないのか、そういつているのである。

《亡くなられた奥さんという人は、イラク復興のためにここまでやってきて、ここで引っ込めますか、とインターネットに書いた。そう報道されてます。現地で懸命に働く人は、どうしたってそう思いますよ。まさに命がけですからね。大きな状況を判断して、その思いを冷静に統制するのが、背後の司令部、上司の役目でしょうが。なんのために、安全な後方に、上司がいると思ってるんですか。関東軍の暴走を知らないとはいわせませんよ。(中略) 外交官二名の死亡に対する、外務省の上司、さらに大臣の責任はどうなんですか。一言も聞いてませんよ。こうした小さいことが、大きいことにつながるんですよ。》

いっておきますが、大学紛争の責任をとってやめた東大教授はいません。この前の戦争の責任問題はいまだに藪の中です。「国民」「精神」なんて書いてる大新聞は、大本営発表、戦争記事の責任を戦後にどうとったんですかね。書くことより、そっちのほうがよく大変なんですよ。だから大変なほうはやらないんでしょうが。兵隊は信用するけど、大本営やその取り巻きは信用しませんよ、私は。》

養老氏が主張するように、日本の外交官二人が殺されるのを回避できなかった、安全地帯にいる日本政府の上層部の責任は一切問われず、よりによって62年前の真珠湾攻撃と同じ日にイラク派兵を決定する首相、外相、防衛庁長官の会談をもつという歴史的センスに唖然とする。「小泉首相は昭和史から学んでいない」と断言するのは『世界』(04・2)での保阪正康である。彼は戦前「日本の政治・軍事指導者には戦争観はななく、したがって「戦争という選択を行う基本的資格に欠けていた」と断罪したが、小泉首相も同類ではないかと指摘している。彼は小泉首相の空疎な議会答弁と、太平洋戦争下の東條首相のそれとを重ね合わせる。

《たとえば開戦直後の議会での政府提出法案(「言論出版集会結社臨時取締法」)の審議中に、ある議員から「この法案がいうところの『戦時下ではない状況』とはどういう状態をさすのか」との質問を受けて、「平和回復、それが戦争の終わりである」との答えを返している。むろん質問した議員はそのような意味を尋ねているわけではなく、「法制的な解釈」を質しているわけである。ところが東條はそのことがわからずにひたすら「戦争の必要がなくなったときです」という曖昧な答弁をくり返したのであった。

さすがに特別委員会の委員長が、法制的に答えるよう要求する。しかし東條の答弁は変わらない。そのために質問した議員が助け舟をだし、委員長も休会を宣言して東條はこの場を逃れることができた。

この質疑応答は何を物語っているか。東條が陸軍の軍人であり、こうした質問に体系だった知識をもっていないことを露呈したとの見方ができる。だが現実には、東條は戦

時下では法制的な知識をもつことなど必要でないことを物語っていると見るべきだ。なぜなら昭和13年3月に成立した国家総動員法は、すべての条文に「政府ハ戦時ニ際シ国家総動員上必要アルトキハ勅令ノ定ムル所ニヨリ……」とあって、勅令さえだせばすべてのことが可能だったからである。議会の審議など必要ではなく、ほとんど陸軍省や海軍省の幕僚が勝手に勅令案をつくり、それを東條ら政治指導者が天皇に伝えて勅令として認めさせていたのであった。》

この東條の答弁から、現在の国会論争(?)をテレビで一度でも見たことのある者は、小泉首相のはぐらかし、すりかえ、曖昧さ、詭弁などの光景が想起される筈である。たとえばイラク大量破壊兵器を否定した米調査団の団長の発言を問われて、小泉首相が「私は何度も繰り返して答えているではないですか。あなた方が聞こうとしていないだけではないですか」という答弁を何度も繰り返す画面を思い出す筈だ。東條の時代と同様に、《議会の審議など必要ではな》いと思っているからなのか、それとも本当に相手の質問の意味がわからないほどの愚かさなのか、いつも首を傾けたくなる場面が映し出される。《東條の議会ででの審議時の杜撰で内容のない答弁は、小泉首相に通じているとの感がしてならない。有事法制が実際に一方的に運用されることにでもなれば - 小泉首相の答弁は東條が後ろ楯にしていた国家総動員法と同じ構図がえがかれるだろうと私は危惧しているが、それは近代日本史を謙虚に学んでこなかったことの報いと断じていい。》

かつての首相時代の持ってまわった退屈な国会論争も問題だが、小泉首相は髪を振り乱しながら見事に国会を論戦たりえない、空洞の場所にしてしまったのである。こんな男が「ラスト サムライ」を滅ぼした近代化路線の果てに、史上最大の敗戦にめげることなく首相として登場することになったのだから、日本という国も見事という以外に言葉は見つからない。しかし、無知が栄えた試しはないし、精力的な無知ほど怖いものはない、というのも歴史的眞実なのだ。保阪氏は戦後の国会論戦でも史上に残るアホな場面に言及している。

《2003年7月に、イラク復興支援特別措置法についての党首討論で、「危険地域とはどこか」という問いに、「どこが非戦闘地域で、どこが戦闘地域なのか、私に聞かれたってわかるわけがない」との答弁で応じている。確かにその当時、危険地域と非危険地域とは誰にだって特定はできない。しかし小泉首相のこの答弁は、われわれの日常の会話レベルにまで墮していることは明らかである。危険地域の定義を具体的に説明するとか、イラクを制圧したと称するアメリカ軍とそれに抗するイラク側抵抗勢力の軍事衝突をどのように理解しているか、その衝突が起こりえない地域が存在するのか、自衛隊の派遣に神経質になっている国民に説得を試みるべき姿勢が必要であった。そうした姿勢さえ欠けているところに、この首相の現状認識に問題があるといっているのではないかと、との感を受ける。

小泉首相の「私に聞かれたってわかるわけがない」との国民を愚弄したような答弁は、

前述の東條答弁とまったく同様である。軍事という国民の生命、財産にもっともかかわる答弁が、あのころの東條首相・陸相・内相、そして参謀総長と符節していくことに、私は強い不安を覚えるのである。》

あの12月8日の翌日に臨時閣議で決定した、イラク特別措置法に基づく自衛隊派兵の基本計画が《軍事行動を避けるという》趣旨に貫かれているために、《こちら側の主観的判断》に覆われており、《そうした主観的判断が実際には脆く、そして容易に崩れる可能性があることを曖昧にしている(...)がゆえに、内閣総理大臣はその支援地域を指定するにあたっては、「その際、治安状況の厳しい地域における活動については、状況の推移を特に注意深く見極めた上で実施するものとする」といった類の表現が多い。こうした表現は国会審議でも徹底した討議が必要だし、総理大臣が人道支援を実施する区域の指定には「安全確保面を含む諸外国及び関係機関の活動の全般的状況」などを十分に考慮するという点などさらに詰める必要がある。総理大臣の権限が大きいのは当然として、文民支配のシステムがどのような段階でも崩れないのか、という点など不透明に思える条項もあるからだ》というが、国会審議での《徹底した討議》が東條時代レベルでは、主観に主観を重ねて戦争に突入し、敗戦に至った愚を繰り返すことになるのもすでに見えている。基本計画に対する各紙の反応には《「アメリカがつくった既成事実」に依拠している理解が多》い上に、《自衛隊員を温かい目で送りだすべきだという指摘》が共通していることに、保坂氏は《不快の念》を表明する。

《これは小泉首相が、「使命感に燃え、決意を固めて赴こうとしている自衛隊に、多くの国民が敬意と感謝を持って送り出して欲しい」と記者会見で発言したのを受けているのだろう。ある新聞(産経)の社説などは、「政争は水際までという言葉をかみしめ、野党を含めできるだけ多くの日本人が自衛隊員を拍手を持って送り出すべきだ」という主張まで行っている。》彼の不快は、《自衛隊は戦後60年近くを経て初めて軍事衝突という事態のなかに身を置かなければならない。人道支援という名目で、現実には軍事衝突の一翼を担うことにもなり、これ自体、戦後とは何だったのか という歴史的な問いかけが必要になるほどの重大な事態 なのに、その問いかけが欠損したまま、事態はなしくずし的に推移しようとしていることに向かっている。

「出征兵士を送り出すような歴史的無自覚」には、《昭和のあの戦争(満州事変、日中戦争、太平洋戦争と続く一連の戦争を指す)からほとんど教訓を学んでいない》ことが読み取れるとして、保坂氏はその裏面に横たわっている問題を次のように指摘する。

《小泉首相がしばしば発言する、「自衛隊は戦争に行くのではない。イラク国民への人道支援に赴くのだ」という言は、心配することはない、日常の延長であり、非日常の空間に赴くことではないというのが発言の本意である。その一方で、「しかしテロリストに対しては正当防衛しなきゃいけない。そのための装備はしていかなきゃならない」と言葉を足すのは、日常がいつ非日常になるかもしれないとの意味がこもっている。非日

常を支配する規範は、日常の規範とはまったく異なっている。ここに身を置くのは、私たちではない。自衛隊員その人である。

あの戦争時、非日常空間に身を置いた兵士はそれこそ百万の単位で存在している。この空間で彼らは心理的にも肉体的にも傷ついている。もとより死者も膨大な数にのぼった。問題はその傷ついた兵士たちが、日常の空間に戻ったときに、社会がそれを癒すシステムや思想をもっているかということだ。結論からいうが、近代日本はそのシステムも思想ももっていなかった。昭和のあの戦争によって心理的に傷ついた兵士の誰もが、非日常の空間での軍事行動に痛みをもっただけでなく、日常に戻ってのシステムからもはじきだされ、そして兵士としての自らの行為を自らで癒していかなければならなかったのである。》

保阪氏が当時の日本軍の将兵たち4千人近くから《聞かされたのは、「萬歳、萬歳で送られて帰ってきてみれば、侵略の尖兵だったという強い自責」とか「行きの甘言、帰ってからの雑言」という言であった。ベトナム戦争から戻ったアメリカ兵が、故郷で英雄扱いされるどころか罵倒に類する語で地域社会から追いだされたという言葉も直接聞いたことがあるが、「なぜこの軍事行為が必要か」のコンセンサスができあがっていないときに、日常のなかでも追いつめられていくというのが正直な姿だったのである。

今回のイラク派遣について、小泉内閣も一部メディアも、「萬歳で送りだそう」といいかねない状況にあるが、これは兵士個々人を国民として思いやる視点に欠けている。もしイラク派遣をいかなる形にせよ強行するというなら、国民のコンセンサスを得ることと癒しのシステムや思想をつくることに努力を傾けなければならない。戦後60年近くの間 - それは戦後日本の長所でもあるのだが - 、このような努力をしてこなかったのだから、軍事行動が予想される地域や紛争の指定には、一步身を退いて熟慮する姿勢がまずは必要ではないか。》

外交官二人の死についても、《彼らは「日本の外交官」としての犠牲者であったのか、それともC P A（暫定占領当局）に所属していたために「アメリカ軍の明確な協力者」として攻撃の対象になったのか》と問い、《襲撃された車輛も当初はアメリカ軍に押収されて、その写真を配布されるだけというのでは、日本の主体性はどこにあるのか》と疑問を發する。外交官の所属を問うことは、《自衛隊の派遣にしても、「日本の自衛隊」なのか、それとも「C P Aの一部隊」なのか》という問いに連なるが、外交官二人の死に対して小泉内閣が「テロに屈するな」というスローガンを繰り返して、基本計画の曖昧さを糊塗する意図を含んでいることにも、保阪氏は41年9月、10月にかけて、《対米英戦にむけて軍事的行為を選択すべきか否かを大本営政府連絡会議、御前会議、閣議など幾つかの会議で、論じ続けた》際の経過をもちだす。問題の焦点は、「三国同盟離脱」や「支那からの撤兵」に絞られていった。

《「支那からの撤兵」は、主戦派にとってとうてい受けいれられない条件であり、むし

る「支那事変完遂」こそが国策の至上命令だとしたのである。近衛内閣倒閣の三日前（10月14日）の最後の閣議で（...）東條は、外交交渉に反対し、対米英戦を主張して長時間弁舌をふるっている。（中略）

この言の意味は、すでに日中戦争に「数十万の戦死者」をはじめとして莫大な損害をだしているのであり、ここで戦争をやめるわけにはいかない。これでは「精霊」に申しわけない、という発想である。つけ加えておけば、東條内閣のもとでも東條自身、この語を執拗にくり返している。日米開戦（12月8日）の直前まで、膨大な被害、損害もだしているのに「支那事変」をやめてしまえば、子孫に迷惑をかけるとか将来に禍根をのこすと説くのである。

むろんこの論には致命的な欠陥がある。なぜそのような状態になったか、の自省に欠けているということだ。因果関係などまったく考慮していない。そしてある時代の、ある状況では、この東條発言が「聖戦完遂」の大義と化して一人歩きしてしまうのである。》

東條が熱弁をふるった、《数十万の戦死者や数十万の負傷者に申しわけないとのは、閣僚たちにも反論の余地のない恫喝にすりかわ》り、日米外交に力点を置いていた近衛は《それに抗する意欲を失って（...）内閣をなげだし》、戦争 - 敗戦へと突入して行ったが、《60年余も前の東條のこの言と、小泉首相の「テロに屈しない」発言は、実は同じ次元で、同じ発想から発せられていることに気づくはずだ。（中略）膨大な犠牲と国費を投じたのだから、さらに猛進していくというのは実に安易で理性のひとかけらもない行為である。（中略）

「テロに屈するな」は、耳ざわりがいい語である。「二人の遺志を継いで」というのも、もっともらしく聞こえてくる。だがこの言葉をもってイラク派遣を正当化することには無理がある。現実の日本でも、この語が前面にでてきて、あたかも批判を許さないかのような空気さえ生まれかねない。今、必要なのはふたりに対する「テロ」についての詳細な調査報告書を日本独自で作成し、それを国民に伝えることではないか。真にテロなのか、それともこれはアメリカ軍とイラク側の軍事衝突の一環なのか。「テロに屈するな」という前に、まずはそのような前提の仕事からスタートすべきである。

本来、二人の外交官の死は直線的な行動だけを促すのではなく、一度考え直す機会と捉えるべきである。自衛隊のイラク派遣によって、さらに苛酷な現実が生まれたら、「現憲法を軍事行動を可能にするための改正を」とか「イラク特措法をもっと幅広く解釈して危険地域であろうとも交戦を恐れずに人道的措置を」という具合に、現実追認の方向に一気に加速していくことだろう。》

「日本独自」の国家戦略をもたなければ、二人の外交官の死も、自衛隊派兵もなんの意味もない行為であることを歴史的な反復のなかで改めて考えさせてくれる点で、保阪氏の考察は非常に有益で、説得力に富んでいることはいうまでもない。

2004年2月15日記

